

琉球大学学術リポジトリ

岸総理大臣第1次訪米関係一件 岸・マッカーサー
予備会談（於東京） 第1巻

| | |
|-------|---|
| メタデータ | 言語: 出版者: 公開日: 2019-04-16 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属: |
| URL | http://hdl.handle.net/20.500.12000/44167 |

第九回

極秘

岸総理、マツカーサー米大使会談要旨

(訪米予備会談第九回)

(昭和三二 六 六)
文書課 長

岸総理は、六月六日午後二時十分外務省にマツカーサー米大使を招致し、約二時間にわたり、訪米予備会談の第九回を行つた。要旨左のとおり。

(大野次官、アメリカ局長、ホーシー公使、ラム一等書記官、竹内同席)

一 総理より、今回の東南アジア旅行は短い期間であつたが、うるどころが多かつたと思う。自分としては始めての東南アジア訪問であつたが、各国とも総理その他の指導者と話し、彼らの考えがある程度分つたと思う。特に経済開発については、日本が演ずべき役割、並びに東南アジア諸国がこれを強く希望していることが

分つた。さらにこれらの国々と日本及び米國が相協力し、東南アジアの開発を計り、もつて経済的基礎をきずくことがこれら地域に安定をもたらし、共産主義の浸透を防ぐ重要な手段であることを感じた次第である旨述べた。

「マ」大使より、お留守中大野次官を通じ各国首脳者会談の主要点につきメモを載いたことを多とする。貴総理の旅行は極めて有意義であつたと思う。自分自身これらの地域を旅行したが、各國の指導者と直接話合うほど効果的なことはない。貴総理の今回の旅行がこれら諸國における日本の過去に対する感情をある程度緩和することに役立つものであつたことを望む。と述べた。

一 総理より、かねて貴大使が述べていたごとくこれら諸國は國によつて事情が異り、考え方も違つていたので、これに対する援助

はプロジェクト毎にやらねばならぬ点は同感である。しかしそれと並べてアジア地域を対象とした開発金融機関を設置することの必要を感じた。

アジアには足りぬものが二つある。一つは資金であり、他の一つは技術である。その資金を作るためにはアジア開発基金を設置し、その一部資金をもつてアジア地域の開発に必要な資本財の輸出延払、手形の再割引に利用する。またアジアは米その他の農産物の需給の調整に困っているので、この資金の一部をもつて、これが需給調整を計る。

自分はこの構想を各国の指導者に提示した次第であるが、これをさらに最近のアイゼンハウアー大統領の対外援助特別教書及び自分の今回の東南アジア訪問からえた印象などを勘案した上、詳

細な自分の構想をまとめたものがあるから、研究ありたいと述べ、別添甲二部を手交した。

これに対しマ大使は、この書き物は本国に転送いたすべし、先回も申したとおり、自分は経済学者でないから、本構想の *feasibility* については知るよしもない。しかし米国としては南及び東南アジアの自由諸国の経済を援助するため、プラクティカルであり、かつフィージブルなすべてのことをなす意向である。これらの地域に対する資金の供与については、世銀、輸出入銀行、MS A 援助、民間資本など幾多の可能性があると思う。自分はこれらの可能性の詳細については承知しないが、いずれにしても、本件を本国に伝送すべく、本国においては真剣、かつ慎重な検討の対象となるであろうことを確言する。あたかも米国においては、本

件援助の遣り方について検討されている際であるから、この書き物は極めて有益と思うと述べた。

一 総理より、過日の会談において国際情勢に関する米国の最新の見解を披瀝されたことを多とする。特に共産圏内部の情勢に関する米政府の見解は興味深く、また示唆に富むものであつた。共産側の意図と、これに対応して自由陣営のとるべき政策についての米側の見解は、原則的に日本政府の見解と一致していると考へる。問題はいかにして自由陣営の団結を維持し、強化するかということであると考える。米政府の見解に対する日本政府の見解は書き物として準備したから御参考のため手交する旨述べ、別添乙二部を大使に手交した。

一 総理より、米国においてアイゼンハワー大統領、ダレス長官

らと会談の後、共同声明が発表されることとなると思うが、自分が日本政府としてもつとも望ましいと考えている共同声明の一案を準備したから、貴大使において御研究ありたい。勿論共同声明はワシントンにおいてアイゼンハワー大統領、ダレス長官との会談の結果が反映されなければならぬものであるから、今ここでその内容について貴大使と協議することは適当でないと思う。ここにある共同声明案は、今まで自分が貴大使に述べたあらゆる問題についての自分の見解をそのまま織込んだものであり、事前に自分が大統領やダレス長官といかなる問題について意見を交換することを希望しているか、また自分がこれらの関連についていかなる考えを有しているかを明らかにする意味において、有意義であると考え、貴大使の御参考に供する次第であるから、御了承

願いたいと述べ、別添丙二部を手交した。

一 総理より、この際さらに一、二申上げたき問題あり。

(1) その一つはチンコムの問題である。自分の東南アジア旅行中に、本件は意外な表展をみるに至り、帰国後詳細な報告を受けた次第なるが、関係国の一致がえられなかつたことは極めて遺憾である。今後パリにおいてさらに関係国間で検討が続けられるという事であるので、自分としてはこの会議でなんとか関係国間の共同歩調が再現することを切望するものである。また日本政府としては、その間しばらく各国の態度動向を見守りたいと思つてゐる。

(2) 今一つは短期移民の問題である。最近米議会の法務委員会公聴会において労働次官補が本計画に反対の証言を行つた由であ

り、樂觀を許さぬ事態となつてゐる。自分はもし本年度の計画が中止されるといふがごとき事態となれば、国内的に極めて好ましくからざる反響を起し、また折角の自分の希望もかなえられないこととなり、憂慮に耐えない。自分としては本件が日米友好関係増進のため極めて有意義であると考えており、本件計画に多大の期待を寄せているのであるから、この際貴大使におかれても、自分の熱意を了とされ、すみやかに米國政府の許可があるよう努力ありたい。

(3) 最後に相馬原問題に関して、米國政府が日米合同委員会の決定のとおり実施することを声明したことは、アイゼンハウアー大統領の高いステータスマanshipに基くものとして敬意を新らたにするものである。本件に関して貴大使を極東米軍が扱われた御努力

を深く多とするものであると述べた。

一 マ大使より、本日は自分より二、三の点を提起いたしたいが、その前にただ今の貴総理のお話につき伺いたきことあり。チンコムに関する貴総理のお考えは勿論本国政府に報告すべし、本国においてはこのお考えを多とするものと考えるが、差当つて日本が本件につきいかなる態度をとられるや、なんら具体的なお考えあれば伺いたしと述べた。

これに対し総理より、日本としては各国の間に再考慮の結果ならんらかの一致がえられることを希望し、またその方向で努力したい。しかし過渡的な措置としては直ちに英国のようなドラスティックな措置は差控え、しばらくの間米国が賛成し、また相当数の国の支持があつたA案の趣旨をできるだけ取入れて処置して行き

たい所存である。ただ英国その他の国の動向によつては、わが国の国内事情から何時までもかかる処置を続けることは不可能ではないかとおそれている次第である。いずれにしても本件につき関係国の足並がみだれることはよくないので、なんらかの妥協策により協定に達したいと考えていると述べた。

一 マ大使より、さらに左のとおり述べた。

(1) 短期移民については先回の会談において貴総理がこの問題を取上げられた後に、自分は二十五名の派米農業指導者の懇談した模様、並びに本件計画が日米两国関係に及ぼす良好な結果について、本国政府に報告を行つた次第である。情勢は先回本件につきお話しした際と同様である。すなわち議会の小委員会が未だ調査中である。労働省は長期にわたり労働力の不足がある旨

証明することを困難と感じているかも知れない。しかし自分は貴総理が本計画に非常な関心をもつておられる旨再度本国に報告する。御指摘のとおり本計画は関係労務者のみならず、日米両国の友好関係増進に良好な結果をもたらすものと思う。

(2) 相馬原事件については、本件が一応の解決をみ、また両国間の友好的感情に痛撃を与えないような方法で解決されたことを喜ぶものである。個人的なコメントを申上げれば、米国内においては数個の民間団体が本件を利用して反日的な感情を醸成する動きを示すかも知れない。米政府としては、これを防止するため最善をつくす。貴総理の訪米前にこれらのグループの興奮がおさまることを希望するが、しかし訪米中なんらかの意図表示がないとは限らない。もし万一そのようなことがあつた場

合にも貴総理においては事情を了解されることを希望する。政府としてはかかる感情が落着くよう最善をつくす積りである。元来本件はいかように解決されても、日米のいずれかの側において相当の興奮を引きおこす底のものである。もし万一前述のような事態が起つた際は、これをもつとも悲しむものは米国内府であることを御了解願いたい。

(3) 御参考までにワシントンにおける会談のアウトラインを準備してきた。(別添丁二部を総理に手交す) 御覧のとおり、貴総理ワシントン到着後、十九日午前ロバートソン次官補が貴総理を訪問し、大統領との会談前に貴総理が会談の主題としてさらになにかお考えがあるか否けをたしためることとなる。十九日の昼食前の大統領との会談において、日本側より誰が出席するか

お考えを伺えれば幸いである。自分としてはこの会談を小人数に限ることが利益と考えている次第である。

一 これに対し総理より、十九日の大統領との会談には自分のほか、朝海大使及び通訳として松本滝蔵氏を予定していると述べた。

なお、朝海大使が親任状を大統領に提出した際の話では、十九日の昼食は正式なものとし、直ちにゴルフ場に赴き、そこで非公式なランチとすること、従つて同日午後の国務省における会談は二十日午前十時よりと変更、また

Inter-Agency Meeting

は二十日午後四時よりと変更方ワシントンよりの電報に接した旨説明したところ、大使はこれを承知しない模様であったが、勿論これを了承した。

マ大使より二十日午前の国務省における会議においては、安全

保障並びに防衛体制及び領土問題が主題となるべし、米側より國務、国防両長官、ロバートソン、スプレーグ、ラドフォードその他二、三の者が出席の予定である。これらの人々が出席する利点は、総理より直接これらの問題についてお考えをきくことにあると思う。この会談においてはまた共同声明の起草委員会が設けられることとなろうと述べた。

総理より、この会談に日本側より誰が出席するかは研究することといたしたいと述べたところ、マ大使は、勿論今直ちにこれを決定する必要なく、総理が出席を希望される者は誰れでも出席されることに支障はないと思う。ただ自分はこの会談の主題を申し上げたかっただけであると述べた。

一 マ大使より、自分より提起したき問題二つあり。その一つは、

昨日及び本日の新聞に日韓会談につき楽観的記事あるところ、差支えなければその見通しにつき伺いたいと述べた。総理より大野次官に対して説明されたしとのことであつたので、大野次官より左のとおり述べた。

総理東南アジア旅行中、金公使が京城に赴いていないので、從業中、金公使間の非公式会談において残された二、三の点を三宅参事官、柳公使間で検討した。二、三の点とは書き物に表明さるべき version の問題であると同時に、サブスタンスとも関係があるので、これを iron out せんとするものである。三宅、柳会談は四回行われ、明日五回目が行われる予定であるが、大きな問題は李ライン及び財産請求権の二つである。前者については了解事項案中に韓国で抑留された日本人漁夫で、刑期を終えた者は返すと

いう規定をどうするかの問題である。この刑期とは韓国側が制定した漁業法に規定する刑期のことであり、この法律は李ラインを漁業の面から表現したものであつて、極めて一方的なものである。

日本側としては了解事項中に、かかる字句を用いることは李ラインを認めたとものと解されるおそれがあるので、「刑期を終えた云々」の字句を落すか、あるいはこれを落さぬ場合は、別の合意議事録中に、日本側より右はいかなる意味でも李ラインを認めたとものと解釈してはならないと述べ、韓国側は右の日本側発言をテイクノットするという案を出した。この案は中川、金会談でほとんどまとまつたのであるが、その後韓国側より異議が出て、三宅、柳会談で話した結果、第四回目の会談で、次のような提案を韓国側が出してきた。すなわち「刑期を終えた云々」の字句を落す代

りに、合意議事録中の日本側発言をも落す。但し全く別個の書き物で、李ラインについては日本側が好意的考慮を払うという趣旨を謳うというものである。

第二の財産請求権については、貴大使御承知のとおり、米国は平和条約第四条の米側解釈を日韓双方に提示してよいとのことであつたので、日本側はこれに従う決意をした次第である。しかるに韓国側は米側解釈は日本のみを約束し、韓国側はこれに拘束されないとの趣旨を文書とすることを主張した。本件については中川、金会談においては双方とも拘束されることを合意議事録中に規定することに一応同意していた。しかるに韓国側はこの点に異議を申出てきたのである。よつて日本側はすでに一応のドラフトができてゐる書き物の中で、請求権に関する従来の日本側の主張

を撤回することに同意の旨規定してよいとの考えである。しかし韓国側が同じく米側解釈に拘束されるということでないとは日本側のみが二重に譲歩し、韓国側はなんら拘束されぬことになるので、抑留者の相互釈放の一月後に、日韓正式会談を開催しても、この点でたまたま停頓のおそれがある次第である。この韓国側態度については、日本の財政当局も強く不満の念を抱いているので、この線で外務省が努力しても政府部内を円満におさめることは困難な状況である。日韓双方が米側解釈に従うことをコミットしたとしても、日本は、日本にある韓国財産を一つも韓国にやらぬことを考えているのではない。文化財の若干、恩給の未払分については、日本側より支払う積りであるので、韓国側が米側解釈に従うことをコミットしても、おそれることはないのである。またそ

のことは韓国側に内々伝えてある次第である。日韓双方が米側解釈に従うという希望が実は今日までわれわれが会談を進める上において、われわれを元氣付けてきたのであつて、事実中川、金会談で一応合意されたのであるが、最終的に結末をみずけ今日に至つてゐる次第である。日本の新聞が好転を伝えたのは第四回目の三宅、柳会談において「刑期を終えた云々」の線が出たことが部分的に伝えられたことによるものと思う。しかし財産請求権については、韓国側は米側解釈に拘束されることをコミットしてゐない。

総理より、石井大臣よりも報告をうけ、また金大使も帰任したので、訪米前に抑留者の相互釈放実現方にさらに努力したい。見通しについては、特に悲観的でもなく、また楽観的でもないと述

べた。

一 大使より、今一つの問題あり、それは本年二月一日通産省が在日外国人の自動車持込につき制限を強化したことである。これによつて善意の在日米国人は次の二つの理由により *Exempt* している。

(イ) 彼らのある者はすでに自動車を米国から船積したにも拘らず、日本に持込めないという状況にあること、(ロ) 規則によれば外国において支払われた車は輸入できるけれども、輸入前一年間本人が使用したものでなければならず、また本人がその外国出発後二週間以内に船積されなければならぬというにある。これは日本の外貨になんらの影響を与えずに、取得した車にも同じく適用されるものであるから、一層理屈に合わないと感じられる。在日のアメリカ商工会議所の代表が先日内々に自分のところに来て、本

件につき日本の関係当局に自分らも接触しているが、大使においても尽力ありたいと要請越した。彼らはそれぞれニューヨークに本社を有し、連絡していると思われるところ、総理がニューヨークにおいて日本商品のため米國市場を開放すべしと主張される際、ニューヨークの有力実業家より、この問題が持越されたのでは甚面白くないと思う。そこで総理におかれてもなんらか本件の解決を考えおかれることが有益と思う。

アメリカの兵隊その他が規則の抜穴を利用して車を輸入していることも自分は承知しているので、この点自分からレムニツァー司令官に注意を喚起したところ、レ司令官は早速調査を始め、現に違反者の一人を逮捕し、これを裁判せんとしている状況である。米側においても日本側に協力する努力を払っているのである。

から、善意のアメリカ人が迷惑を蒙らぬようなんらか解決の措置が講ぜられることが望ましいと述べた。

これに対し総理より、自動車購入を自由にすることはできぬが、差別的な取扱いはなくすよう研究することといたすべしと述べた。

マ大使は、自分は抗議を行つてゐるのではなく、総理訪米の際本件があることを頭に入れておかれた方がよいと思つた次第であり、本件は日米間にて非公式に取扱うことといたしたいと述べた。

一 マ大使より、本日昼食時、昨五日夜刻ワシントンにて沖繩に関する大統領令が発表された旨の電報に接したので、右命令及びこれに関する新聞発表を持参した。(大使より前記二つの文書二部を総理に手交した。別添戊)

本大統領令の前文中総理が心配しておられた点は、総理のサジ

エスチヨンの線に従つて修正され、その他の部分も削除された。
本国においては、本件をなるべく play down する取扱いを行つて
いる。しかし新聞記者より本件につき日本側に相談したか否か質
問された場合は、consult したことはないが、日本側に inform
したという線で応酬いたしたいと述べた。

右につき打合せの結果、本件については今までのところ、幸い
新聞も大きく取上げていないので、日米双方が本件も重要視して
いるがごとき印象を与えざるよう配意すること、及び新聞から質
問があつた場合は、右大統領令発表少し前に日本側に通報された
旨のみを答えることとした。

一、 本日の会談についての発表振りとしては、総理より東南アジア
訪問の印象を大使に話し、またワシントン会談の最後の準備的打

合せを行つた旨発表することに打合せた。

なお、またワシントンにおける会談日程、特にゴルフの点については、なるべく早く発表しうるよう、また発表する際はワシントン、東京の同時発表とするよう大使より本国に電報することとなつた。

一 大使より、スタンプ提督より電報に接したが、同提督は七月一日の米軍の指揮系統の変更に伴い、六月三十日東京着、七月一日離日の予定にて、日本を訪問するので、できうれば七月一日に短い時間、総理を訪問したいとのことである。と述べたので、総理より、七月一日朝帰国するので、午後にもお会いすべしと述べた。

最後に大使より、総理が訪米予備会談のため、多くの時間を費
されたことにつき感謝するとともに、東南アジア旅行の成功をお
祝いする。ワシントンにてお待ちすべしと述べ、会談を終つた。

極秘

(昭三三、六、六合資)

總理、マックアーサー大使最終会談議題

一 東南アジア訪問（東南アジア經濟開發問題）（別添参考）

二 國際情勢

三 共同声明案

四 チンコム問題

五 短期移民問題

二 国際情勢

過日の会談において、貴大使が国際情勢に関する米国の最新の見解を披瀝されたことを多とするものである。特に共産国内部の情勢に関する米国の見解は、興味深く、かつ示唆に富むものであつた。

共産側の意図と、これに対応して自由陣営の取るべき政策について、米国の見解は、原則的に日本政府の見解と一致している。と考える。要は、いかにして自由陣営の団結を維持し、強化するかということが問題である。と考える。

米国の政府の見解に対する日本政府の見解は、さらに詳しく書物にして準備したから、御参考のため貴大使に手交する次第である。

(別添一)

≡ 共同声明案

米国においてアイゼンハワー大統領、ダレス長官らと会談の後、共同声明が発表されることとなると思うが、私が日本政府として最も望ましいと考えている共同声明の一案を準備したから、貴大使に手交することといたしたい。

もち論このような共同声明は、ワシントンにおいてアイゼンハワー大統領、ダレス長官らとの会談の結果が反映されなければならぬものであるから、それに先立つて今ここでその内容について貴大使と協議することは適当でないと考えてる。

今お渡しする共同声明案は、今まで自分が貴大使に申述べたあらゆる問題についての、私の見解をそのまま折り込んだものであり、事前に、自分がアイゼンハワー大統領や、ダレス長官とい

かなる問題について意見を交換することを希望しており、また自分
分がこれらの問題についていかなる考えを有しているかを、明らか
かにする意味において、有意義であると考え、貴大使の御参考に
供する次第であるから、御りよう承願したい。(別添二)

四 チンコム問題

(一) 一般的コメント

「自分の東南ア旅行中にチンコム問題は意外な発展を見るに至り、自分は帰つて詳細な報告を受けた次第であるが、関係国の一致が得られなかつたことは極めて遺憾である。

今篋パリにおいて更に関係国間で検討が続けられて行くということであるので、自分としてはこの会議で何んとか関係国間の共同歩調が再現することを切望するものであり、またその間日本政府としては暫く各国の態度動向を見守りたい所存である。」

(二) 先方より、日本として差し当りとるべき具体的措置について重ねて質問がある場合は

「日本としては、各国の間に再考慮の結果何等かの一致が得

られることを希望し、またその方向で努力したい。しかし過渡期の措置としては、直ちに英国の様なドラスティックな措置は差控え、暫くの間米国が賛成しまた相当数の国の支持のあつたA案の趣旨を出来るだけ取入れて処置して行きたい所存である。但し、英国その他の国の動向によつては、わが国内事情から到底いつまでもかかる措置を続けることは不可能ではないかと恐れている次第である。」

三、短期移民問題

私は、さきに貴大使に申上げたとおり、日本の農村青年の短期移民計画について、極めて強い関心をもっている。何故なら、本計画は、単に日本の過剰人口問題の解決に役立つというところのみならず、日本の青年に希望を与え、かつこれら青年が米国人と、その生活に直接接触する機会をもつということが、これら青年の対米理解を深め、日米友好関係の増進に計り知れない利益をもたらすものであると信ずるからである。

幸にして、昨年渡航した農村青年は、現地においても好評を博し、特に現地の農業団体では、引続いて本計画が実行されることを強く希望していると承知している。日本政府においては、本年度も昨年度と同様一、〇〇〇名の農村青年の送出を予定して、す

でにその選衡に着手している次第であるが、聞くところによれば、本計画について米国の労働組合に相当強い反対があり、その意向を反映してか、最近の議会の法務委員会の公聴会において、労働次官補が本計画に反対の証言を行つた由であり、樂觀を許さない事態となつてゐる。

自分は、もし本年度の計画が、労働省の許可が下りないために、中止されるといふがごとき事態になれば、国内的にも極めて好ましからざる反響を起すこととなり、また折角の自分の希望も叶えられないこととなり、憂慮に堪えない次第である。

前述のとおり、自分としては日米友好関係増進という、大局的見地から、本計画に多大の期待をよせているのであるから、この際貴大使におかれても、自分の熱意を諒とされ、すみやかに米政府の許可が下りるよう特段の御尽力をお願いしたい。

六月の末迄
大臣よりマカニ大使へ
参入済

アジア経済開発基金と
米国の経済開発援助について

| | |
|---|----|
| 極 | 20 |
| 秘 | 3 |

私はこれまで何々のプロジェクト別の開発援助と並んで、アジア地域を対象とした開発金融機関を設置し、更にこの機関の一部資金をアジア地域に対する開発用資本財の輸出延払手形の再割引に利用し、又この地域における米、その他農産物の需給の調整を行うことに関する、私の見解を提示いたしました。今回の東南アジア諸国の訪問に際しても右の考え方を各国の代表者に伝えて参りました。

私はこの問題について、相互安全保障に関するアイゼンハウアー大統領の特別教書及び今回の東南アジア訪問から得た私の印象等を勘案の上、更に若干詳細に私の見解を申し述べたいと思ひます。

「今回の米国の援助基金構想は、例外的に受入国への一括融資の途も開いているが、基本的にはすべて依然として米国が直接プロジェクト毎に受入国との二国間交渉を行い、融資を決定することになつてゐるので、本方式により運用される場合は、(一) I C A としては個々の融資決定の責任をとるのであれば、それ相應の調査を行い融資に當つて種々の条件を付することも

已むを得ず、又融資による経済開発計画の実施にも無関係であり得ないこと。

(二) そのため新しく提案されている米国開発基金構想の主要目的の一つとされている国内及び国外における援助管理機構の簡素化及び効率化は実現困難であること。

(三) 又融資決定に際しては、通常の金融採算に拘泥せず、長期的な経済効果と国際政治情勢改善への寄与に重点が置かれている模様であるが、かかる方針で運用されればされる程、受入各国の判断よりも米側の判断が融資決定の中心となり、受入国との間に考え方の摩擦が避けられないこと。等の問題が考えられる。

ニ従つて右の如き種々の問題を解決し、援助基金を最も効果的に運用するためには、米國が直接援助受入國と交渉する二國間方式とならんで

(一) それ自体が回轉することとされている対外援助基金の一部をもつてアジア諸國に対する総合的回轉基金を設置し、その運用についてはアジア諸國をして積極的に參画せしめ、又コロンボプランの援助供与國及びその他の自由諸國にも基金參加の途を開くこととする。

右のとほりの基本的考え方にたつて、別添(一)に詳細述べられているとおり、このアジア經濟開發基金は、既存の國際金融機關及び民間機關が対象としてゐるか如きコマーシャルベイスに乗るプロジェクト及び全く収支の償わぬ厚生社會事業との中間にある、(イ)通常の金利では収支償わぬ公共事業及び(ロ)コマーシャルベイスに乗るまでの建設創業期間中の開發生産事業を対象とするものとする。

なおこの点に關し従來一部諸國の間には相互の種々の利害から地域機構設立に批判的態度を表明していた國もあるか、

この問題は基金の構成、運用の面で解決し得るものと考えられる。

(二) 又別添(二)に詳細述べられている中長期再割引金融機関の設置も同趣旨によるものである。本案は現在戦前のロンドン市場の如き五年から十年の中長期再割引市場が存在しないため、開発資本財の長期延払輸出は期間が延びるだけ価格は期間に応じた金利以上に高騰することとなつておりこの傾向は期間が長期となる程著るしい。

従つてアジア諸国向の延払輸出手形の再割引を専門とする金融機関が設立されれば右の如き事態を改善し、アジア諸国による資本財の輸入を促進することに寄与するものと考えられる。以上はアジア諸国において最も緊急を要する長期経済開発を目的とするものであるか、アジア諸国では経済の開発を急ぐと必ず国内インフレーションに遭遇するもので、この問題を解決するためには、右長期及び中期の資金を供給するほかに消費財の輸入に要する短期の外貨信用を与えることか望ましい。右はアジア諸国の農産物輸出代金か年間均分して支払わ

れるよう短期の金融上の便宜を供与することによつて一部的が達成されるものと考えられる。かかる観点から別添(三)の如き構想か考えられる。

(四) 今回の米国の開発基金構想は更に各国がその経済開発を立案実施するに当つての各国の創意を尊重し、そのため一括各国の開発金融機関に直接融資し得る途を開いている。これはアジア諸国の民族意識に誠によく合致し、又自発的且つ主導的に開発計画の実行を行うことを大きくうながして行くものと考えられる。この点各国に前項の地域開発基金に相対応する国内開発金融機関が設立されるようその育成をはかることか望ましい。

別添 (一)

アジア開発基金の設置

一 設立の目的

世界銀行の東南アジア地域に対する融資の割合は、日本を除けばわずか一四%に過ぎない。又国際金融公社による融資は未だ一件も成立していないが、その設立の経緯よりして中南米地域に対するものが中心となるものと考えられている。東南アジア地域の経済水準が余りにも低く、これら既存の国際金融機関による融資条件では収支償わぬため今後もこの地域における開発資金の需要がこれら機関により充分満たされるとは考えられない。

このような観点から、既存の国際金融機関の機能と抵触せず且つこれを補う意味において、アジア地域における経済開発事業に対し投資し又は低利の融資を行うことを目的とする非営利的金融機関をコロンボ・プラン加盟国及びこれに参加を希望する自由諸国の出資を得て設置することとする。

二 基金の骨子

(一) 基金の機能

この基金は、通常の金利では収支償わぬ政府の公共事業（全

く収支の相償わない厚生事業は除く）並びに特に低利資金を必要とする建設創業期間中における開発事業及び生産的事業（民間事業を含む）を対象とし、金融の方式、条件等は次のとおりとする。

(1) 政府の公共事業

当該事業に要する資金を直接政府に貸付けることとし、金利はこの基金の所要経費率（貸倒準備金を含む）を割らない範囲で、国際金利を下廻つたものを適用することとする。

（注）所要経費率内訳（二%位）

一般経費率 〇、四%前後
貸倒準備率 一、三%前後

(2) 開発及び生産事業

この基金は当該事業の建設・創業期間中（最長五年）を限り低利資金の貸付を行い（適用金利は(1)の場合と同じ）、右期間経過後は通常の国際金利に引上げるか、又は国際機関、当該国の開発機関等へ肩代りさせることとする。なお民間の営むものについては当該国政府において借入金返済についての保証を行ったものに限ることとする。

右のほか、運用資金の増加をはかるため、政府の行う開発及び生産事業に対しては、所定の期間経過後当該事業で買戻

すことを条件として株式への投資を行い得ることとし（この場合の株式は無議決権株式とする）、他方民間の事業に対しては転換社債への投資も行い得ることとする。

なお、この基金が貸付金の返済を受け、又は株式、転換社債の投資物を売却して投下資金を回収する場合の通貨はドル、ポンド又はその他交換可能通貨（現地通貨による貸付の場合を除く）とすること。

（二）加盟国

この基金の加盟国は、コロンボプラン加盟国及びこれに参加を希望する自由諸国とする。

（三）基金の事業開始に要する資金

この基金は、金、ドル、ポンドその他交換可能通貨（アジア諸国については、自国出資分の半分までは自国通貨による出資を認める）で五億ドル程度の資金をもつて発足することとし、出資国はコロンボプラン加盟国中の援助国（米国、英国、カナダ、豪州、ニュージーランド、日本）及びこれに参加を希望する自由諸国のほか、東南アジア諸国のうちで出資を希望するも

のがあるときはこれを加えること。

(四) 基金の機構

この基金には、理事会及び事務局長を置くこととする。理事会は全加盟国の代表をもつて構成し、この基金の運営に関する基本事項、資金計画等のほか、一定金額以上の融資の諾否を決定するものとする。なお、理事会において各加盟国の行使し得る投票の数は、アジア諸国については全体の三分の一を超えない範囲において各国平等に、又出資国については出資額に應じた投票数（但し一国の投票数は出資国に割当られた投票数の二分の一を超えることはできないこととし、又アジア諸国のうち出資を行つたものにはアジア各国の有する権利に、出資割による権利を加算し得ることとする）を認めるものとする。

又事務局長は、理事会により選出され、一定金額以下の融資の諾否を決定（但し総会の事後承認を要する）し得るものとする。

アジア向け中期輸出手形の再割引機關の設置

一 設立の目的

アジア諸国は經濟開發の進行に伴い外貨の不足が著るしくなつてきている結果、機械及び設備類の輸入に當つて価格は高くても繰延払い信用供与期間の長い方を選ばざるを得ない傾向が強く現われてきている。一方資本財輸出国側としては、現在國際金融市場が戦前のロンドン市場の如き五年から十年程度の中期金融を行う機能を回復していないため、アジア諸国が希望するような長期の繰延払を認めることは容易でなく、その結果繰延期間が長くなればなる程価格はその期間に應じた金利以上に高騰する結果となつている。このことは輸入国の立場からみて、それだけ割高な物資を輸入することを意味するものである。

従つて輸出国に対し中期の金融を行う機關が設置されれば、輸出国としてはこの機關の信用供与を利用することにより、アジア諸国の希望する長期の繰延払に應じ得ることとなり、且つ外貨の回転が早まることにより繰延払輸出に應じうる量も拡大されること

とになる。一方輸入国としても希望する長期の繰延期間で、而も安い価格で買付けを行うことが可能となり、経済開発の速度は大いに促進されることが期待される。

但しこのような機関はその直接の受益国たる輸出国がアジア諸国に限定されないうため、広く世界的な規模においてその設立の考慮されることが合理的であるが、アジア経済開発の緊急性に鑑み、差当りアジア地域への輸出に限り、次のような要領で再割引機関を設置することとする。この点に関連して、若し世界銀行がその活動範囲をこの分野にまでひろげることが出来るならばそれは最も希望するところである。

本機関の骨子

(一) 機関の機能

この機関はアジア諸国に対する機械及び設備輸出のためドル・ポンドその他交換可能通貨で表示された輸出為替手形を再割引することを目的とし、従つてソ連の如く国家輸出の場合はその手形が当該国で割引かれるということとはないから、この機関の対象とはならない、その条件は次のとおりとする。

イ、再割引期間

最長七年

ロ、再割引金利

通常の国際金利よりも低利なるものを適用すること。

ハ、再割引限度

手形金額から第一年度受取額を差引いたものの五〇%以内とする。

ニ、保証

輸出国及び輸入国両国の政府または中央銀行が引受保証をする事。

(二) 機関の所要資金

この機関の初年度所要資金を一億ドルとする。

(注) 所要資金算出の基礎

イ、東南アジア諸国における機械、設備類の年間平均輸入額を一二億ドルとし、その五割がこの機関に持ち込まれるものとして、それより逆算すれば二億五千万ドルの資金を必要とする。(一九五五年資本財輸入実績一、一八七百万ドル)

ロ、この機関で取り扱う平均再割引期間を六年とすれば、初年度受取分は再割引の対象とならないから、この機関の資金は五年間で一廻転することとなる。

アジア貿易基金の設置

一 東南アジア諸国の中、タイ、ビルマ、セイロン、パキスタン、
ヴェトナム、マレー、台湾は何れも総輸出の五〇%以上を米、
砂糖等一種類の農産物生産物の輸出に依存しており、他のフィリ
ピン、カンボディア、インドネシア、インドも総て二、三種類
の農産物にその輸出の五〇%以上を依存している実情にある。
しかしながらこれらは何れも農産物であるため、收穫出回期
が特定され、更に各国における輸送、貯蔵設備が不完全で長期
に亘る貯蔵が困難な事由もあつて、出回期直後数カ月間に輸
出船積が集中する結果となつている。従つてアジア諸国は殆ん
ど何れも年間において外貨収入を均分化しえない傾向が強く、
このためこれら諸国では必需物資の輸入期を失し、或は有利な
条件による買付をすることが困難な状態にある。

従つてこれら諸国がその主要輸出貨物積出の関係上、外貨資
金がかゝり渴している時期に、将来の農産物輸出代金を見返りに外
貨資金を貸付けうることにすれば、これら諸国の外貨資金繰り
の円滑化を促し、各国経済の計画的運営を可能ならしめ、その

経済的發展に資するものと考えられる。

このように観点から、東南アジア諸国に対し短期の外貨資金を貸付けるため次のような基金の設置を考慮することとする。

(1) 貸付の方式

当該国政府は基金に借入証書を差入れて必要資金の借入を申請するものとする。

基金は予め理事会の決定した融資額算定方式により算出された各国別の融資額最高限の範囲で申請の都度貸付を行うものとする。

(2) 貸付の条件

貸付期間は六カ月を越えないものとし、金利はこの基金の必要経費を割らない範囲で低利のものを適用するものとする。

(二) 基金の機構

この基金に理事会及び理事長を置く。

理事会はアジア各国及び米国政府の代表各一名をもつて構成し、原則として毎年一回開催して、各国に対する融資最高額を自動的に算出しうる方式（見返り対象品目、融資掛目等）その

他基金運営の方針を決定するものとする。

理事長は、理事会における各国の代表（米国を除く）が毎年交替で就任し、理事会の召集及び理事会で決定した方針に従つて業務の遂行を掌るものとする。

③ 基金の所要額

基金の所要額は一億ドルとする。

東南アジア主要農産物輸出の貿易依存率

| 比島 | | パキスタン | インドネシア | インド | セイロン | ビルマ | | |
|-------|--------|------------|--------|-----------|------|------|-------|-------|
| 砂糖 | ココナツト | 綿花 ジュート | ゴム | 茶 ジュート | 茶 | 米 | 一九五五年 | 一九五六年 |
| 二七二 | 三九一 | 三六四 | 四四九 | 一九四 | 六一四 | 七六二% | | |
| | | 四六三 | | 二二三 | 六〇一 | 七五八% | | |
| ヴェトナム | カンボディア | 台湾 | マライ | タイ | タ | イ | 一九五五年 | 一九五六年 |
| ゴム | 米 | 砂糖 | ゴム | 米 | 米 | 米 | | |
| 五七九 | 四四七 | 二四五 | 三六六 | 四九五 | 二四三 | 三七六% | | |
| 八七三 | 四三二 | | | | 二二一 | 四一八% | | |

注、I 及び II 統計による（但し、カンボディア及びヴェトナムは国立銀行統計による）。

去月六日の山本

マフサイー合注用

して準備せよとも由

容再種活の要あり

りして、大臣より

マ大使は手交

しふりて

| | |
|---|----|
| 極 | 20 |
| 秘 | 3 |

わが国における海外投資機関の設立に対する
米國開發基金の導入

わが国では、予てから現在の輸出入銀行では行い得ない部面の機能を補完するような海外投資機関が設立されるならば、わが國のアジア諸國との間の各種の企業提携計画の実現が大いに促進されるものとして検討されてきたが、財政資金に余裕がないため、未だ実現を見るに至っていない。

しかしながら、若しわが國を米國の開發基金の援助受入國として、わが國の財政資金で予定されている電源、道路、鉄鋼等の開發計画がこの基金から低利で融資される資金によつて肩替りされる事が出来るならば、わが國としては、その結果生じた財政資金余裕分を海外投資機関に振り向けることが可能であると考えられる。

(注) わが國では、政府事業及び政府において助成を必要とする事業に対しては、政府の特別会計(産業投資特別会計)を通して投融資することとしている。

本會計の一九五七年度における予算は三七五億円で、

その主なものは電源開発会社一〇〇億円、石油資源開発会社一五億円、北海道東北開発公庫一五億円、農林漁業金融公庫七〇億円。

なおおかくして設立さるべき日本海外投資機関は、

(1) わが国の民間投資を促進するに当つてその補完的な役割を果たすことを目的とし、(2) 現行輸出入銀行法の下では不可能な、わが国に設立さるべき海外投資会社への出資、及び必要により直接海外事業への出資も行い、又既存の金融機関よりも有利な条件（最高三分五厘程度）で融資し得ることとするものであり、又(3) 初年度の政府出資を一〇〇億円とし、爾後数年に亘つて同額程度の増資を行つてゆくとするものである。

従つて米國からは、わが国の産業投資特別会計に初年度二五百万ドルに、次年度二五百万ドル、計五〇百万ドル程度の資金が導入されることが望ましい。

提示せす

Confidential

June 6, 1957

The introduction of United States Development Fund
and the establishment of the Overseas Investment
Organization in Japan

1. It has been contemplated for a long time in Japan that an overseas investment organization such as to cover the deficiencies of the Export and Import Bank of Japan would greatly facilitate the materialization of various joint venture projects with other Asian countries. However, due to the limitation of the Government financial funds to initiate the establishment of such organization, this is still a pending question.

If it is at all possible that Japan be qualified as a recipient country of the United States Development Fund, and a part of the budgetary appropriations for Japan's own domestic development projects such as electric power plants, roads, iron and steel mills etc. is replaced by low-interest loan by the Fund, the budgetary funds which would thus become additionally available could be used for investment in an overseas investment organization to be set up in Japan.

(Note) In Japan, investment or part loans from Government funds are made to Government instrumentalities or projects which are considered to need special Government encouragement through

a Special Account (the Special Account for Industrial Investment).

The 1957 budget for this Special Account was 37.7 billion yen; the main recipients of investment being the Electric Power Development Company, 10 billion yen; the Petroleum Resources Development Company, 1.5 billion yen; the Hokkaido-Tohoku Regions Development Corporation, 1.5 billion yen; and the Agricultural, Forestry and Fisheries Finance Corporation, 7 billion yen.

2. The Japanese Overseas Investment Agency to be established will: (a) have as its purpose the playing of a complementary role to the promotion of private investment, (b) enable investment in overseas investment companies which may be set up, and to which, under the present Export-Import Bank Law, investments could not otherwise be made, enable direct investment in overseas enterprises, and also to extend credit at more favourable terms than are currently available from other existing financial institutions (maximum $3\frac{1}{2}\%$), and (c) receive Government investment in the initial year of 10 billion yen, with the increase of a similar amount in each consecutive year for a period of several years. From the foregoing, it will be seen that the amount of United States funds to

be

be introduced into the Special Account for Industrial Investment as loans would need to be 25 million dollars for the first year and another 25 million dollars for the second year, bringing the total to 50 million dollars.

Attachment

Outline for Establishment of Overseas Investment Agency

1. Purpose

This Agency has as its purpose the fulfilling of a complementary role in promoting private investment in overseas businesses considered to be especially important for the economic development of our country.

2. Capital

(a) The capital for the time being shall be provided from Government funds (approximately 10 billion yen each year), but provisions shall also be made to invite the participation of private capital.

Future participation and cooperation of foreign countries shall also be considered.

(b) Long-term loans from the Government, private sources, or foreign sources, shall be considered.

3. Form of Enterprise of the Investment Agency

The Agency shall be a special juridical body for overseas investment.

4. Operations

(1) Investment

Except in cases which cannot be helped due to the existence of international agreements, or other reasons, the general principle shall be to complement private capital in cases where the private businessman cannot obtain the full amount of funds necessary through ordinary financial channels.

a. Investment of capital in overseas business enterprises (Regardless of whether subject enterprise is a foreign juridical body, a Japanese juridical body, or a joint enterprise; the same hereinafter.)

b. Investment or the granting of loans to a Japanese business enterprise investing in an overseas business enterprise.

c. Loaning of funds to overseas business enterprises.

d. Loaning of funds to Japanese business enterprises loaning funds to overseas business enterprises.

(2) Guarantee of Liability

In the instances given in the preceding paragraph, to guarantee the liabilities incurred from other agencies by the business enterprise to which investment or loans have been made by this Agency in connection with such investment or loans.

5. Form and Method of Investment

(1) Form of Investment

The principle shall be investment in concert with private businessmen (the rate of investment for both parties shall be decided after taking into consideration the circumstances of the subject for investment, but in any case the maximum rate of investment permissible by this Agency shall be decided), but in the event that due to international agreements or other reasons, such combined investment is not allowed, the Agency may make investments on its own.

(2) Investment Media

Investments shall be made in kind as a general rule, but in cases when it is considered especially worthy, investment in cash will be permitted.

6. Accounting

The principle shall be for all business enterprises subject to investment to be on a commercial paying basis (in future also, enterprises which are not on such basis will not be considered for investment), but the Agency itself will also be required to adhere strictly to a self-paying basis.

The

The aim for the future should be to make this Agency entirely supported by private capital, and to place it under private management.

7. Others

(1) Demanding of Security and Participation in Management

a. In cases where direct loans are made, installations which are the subject of such loans shall be demanded as security, but other physical securities may also be demanded if necessary.

In cases of indirect investments or loans, as a principle the assets of the Japanese business enterprise concerned (in the case of indirect investment, including the bonds or stocks involved in such investment) shall be demanded as security.

Besides the above, if necessary, guarantees may be requested from the Government or the Central Bank of the foreign country involved.

b. In case of direct investment, provision shall be made to allow the possibility of obtaining non-voting stock in certain cases.

(2) Request of Interest and Receipt of Dividends

It will be possible to allow deferrment of interest and dividend payments for a certain period after the loan or investment is initially made.

(3) Beneficial Treatment concerning Taxes

Various beneficial treatments concerning taxes shall be accorded to this Agency.

Capital Cost Estimate for the Investment Agency

(Estimate Formulas)

Ratio of Expenses ... to be 0.4% (the same as the Export-
Import Bank)

Ratio of Reserve for possible Loan Losses ...

The reserve for possible loan losses shall be one one thousandth of the total working fund balance (the same as for ordinary Government financial institutions) and the ratio shall be computed from the following formula:

$$\frac{\text{Balance of Total Working Fund} \times \frac{1}{1,000}}{\text{Average Balance of Total Working Fund}}$$

Ratio of Dividend ... the ratio of dividend towards private investments shall be 10% per annum, and the ratio shall be computed from the following formula:

$$\frac{\text{Average Balance of Private Investment} \times 0.10}{\text{Average Balance of Total Working Fund}}$$

Cost of Loans (Payable) ... the interest rate on loans from the Trust Fund Bureau of the Japanese Government is 6.5% per annum, so the cost shall be computed from the following formula:

$$\frac{\text{Average Balance of Loans} \times 0.065}{\text{Average Balance of Total Working Fund}}$$

| (Illustration) | (Unit: 100 million yen) | | | |
|----------------|-------------------------|--------------------|---------------------|-------|
| | Government Capital | Private Capital | Government Loans | Total |
| First Year | 100 | | | 100 |
| Second Year | 100 | 20 | 30 | 150 |
| Third Year | 100 | 30 | 30 | 160 |

| | | | |
|---------------------------------------|-----|---|---------------|
| Balance of Total Working Fund | 410 | } | in Third Year |
| Average Balance of Total Working Fund | 330 | } | |

Therefore, the total capital cost will be:

| | |
|--|-------|
| Ratio of expenses | 0.40% |
| Ratio of reserve for possible loan losses | 1.24% |
| Ratio of dividend | 1.06% |
| Cost of loans (payable) | 0.89% |
| Total | 3.59% |

世界情勢に關する米國政府の見解に対する意見

一 ソ連、の意圖は、自由諸國の中立化、すなわち米國の孤立化に存するといふ米國政府の判断は、日本政府と見解を一にするものである。また共產諸國に内在する各種の弱点にかんがみ、自由陣營がその力と團結と決意を維持すれば、共產勢力の脅威が完全に解消しないまでも、自由諸國にとつて受入れうる程度に輕減されることとが期待しうるとの結論に対しても、原則的に同意見である。

二 問題は、この強な力と團結と決意を維持する爲に、如何なる措置をとるべきかと云ふことである。領土問題を含む安全保障體制の問題は、日米間の團結を如何にして維持するかの問題に關係するものである。米國政府の見解によれば、既存の自由世界の同盟關係は維持され、強化されるべきであると述べられている。私は、

このことは同盟の精神が維持され、強化されるべきであるといふこととであり、必ずしも現在の条約の諸規定がそのまま維持されなければならぬとの意味ではないと瞭解している。

三、米國政府は、自由陣營が軍事力を強化する必要があることを強調している。そのためにこそ、日本は国力の許す範囲で自己の防衛力を増強することを決意し、かつそのための具体的計畫の策定に積極的に努力している。

四、自由陣營の維持すべき力は、単なる軍事力だけではなく、総合的な国力、特に経済力の充実が重視されるべきであることは、米國政府の見解が自由諸國に対する経済的並びに技術的援助が継続され、かつ強化されるべきことを指摘していることによつて明らかであると考へる。岸總理が東南アジアの経済開発についての日米

勢力の必要性を強調し、これについての若干の提案を行つたのも、正にかかる目的に合致するものである。また米國政府の經濟援助は軍事力増強を犠牲にしてなされるべきではないとの見解に対しては、岸總理がさきに軍事援助と經濟援助はバランスを保つことが問題であると述べたことと一致している。

五 米國政府は、自由經濟圏に存在し、または生起すべき問題を解決するため、協力的な努力が傾けられなければならないことを指摘しているが、今回の会議により、日米間に存在し、また今後発生すべきあらゆる問題を円満に解決するための共通の地盤が見出されることが、強く期待される。

六 國連が侵略を阻止し、または抑圧する能力を強めるために全面的な支持が与えられるべきであるとの米國政府の見解には、全く

同意見であり、安保条約に関連との関係を明らかにする規定を設けることを提案したのも、この目的に添うものであると確信する。

七 米國政府の見解は、いわゆる二つの中國の存在を認めることは、台灣政府の地位を破壊し、中共のアジアにおける影響力を増大せしめるといふにあるが、日本政府は必ずしもそうなるとは考えない。米國政府も同意されるであろうごとく、中共政府が内部的に崩壊することは期待しえないところである。他方台灣政府が中共側のいわゆる平和的解放政策に呑まれてしまふ危険はこれを看過することはできない。従つて二つの中國という解決方法をとるとが、台灣を自由陣營の側に確保するための効果的な方法であると考え、その方向に努力することを示唆しているのである。

八 結論として、共產圏には、米國政府の觀察通り政治的、経済的

にも幾多の弱点が内在していることは見逃しえない事実であると同時に、自由陣營の側における現在の体制がすべて完璧であるとの前提に立つて、共産側に対する政策を遂行することは必ずしも妥当とはいえないであろう。

日米関係についても、今後は正すべき幾多の問題を包蔵している。米國政府の觀察によつても、共産側は世界に存在する病的現象を自己に有利に利用する政策の利益を引續き享有するであろうことを指摘している。日米兩國の急務は、このような共産側に利用されるごとき状態をまず是正することで行なければならぬ。米國政府のいうごとく、共産側に圧力を加えて、自由陣營に有利なる共産國の政策転換を企圖することは、本能的には正しいのであるが、相手方に対する攻勢に急なる余り、自己の足下を誤るよう

なことがあつてはならない。このことは台湾の現状についてもいえることである。但し、共産黨には米關係の見解のとおあり、共産主義に内在する屬地的要素に起因するいはば修正しえざる弱点が存在するに對して、自由經營體はいかなる弱点を有しようとも、それらは自己の意思と努力により必ず救済しうるといふ点に根本的な相違が存している。

日米共同声明（案）

（昭三三・六・六）

一 岸総理とアイゼンハワー大統領は、世界情勢について一般齟齬な意見交換を行つた。両者は、大戦の危険は遠のいてゐるが、共產主義の脅威は未だ解消するに至つておらず、従つて自由諸国は引続きその団結を維持し、強化する必要があることについて意見が一致した。両者はまた、平和への戦における自由諸国の立場を安定強化せしめるために自由諸国がとるべき政策についても、卒直な意見を交換した。アジアの情勢特に中国問題については特別の注意が向けられた。

二 中国問題に関連し、岸総理は、中国大陆と日本とは近接し、かつ伝統的な文化的、経済的關係を有することにかんがみ、日本が中国大陆との接触を保つことは自然であり、また中国大陆との貿

東洋に準備せよわの方案。

極秘

易上の關係を深める必要のあることを指摘し、アイゼンハウアー大統領は、かかる日本の立場を了承した。両者は今後とも中国問題について、両国政府が緊密な連絡を保つことが望ましいことについて意見の一致をみた。

三 岸総理は、過般東南アジア諸国を歴訪し、これら諸国が經濟建設に真剣に努力しつつあることに深く感銘するとともに、繁榮と進歩がアジアの平和を増進する最善の道であるとの確信を強めたことを伝え、アイゼンハウアー大統領は全く同感なる旨を述べた。さらに岸総理は、これら諸国の首脳者と会談し、日本がさらにこれら諸国の經濟建設に協力する可能性について協議した結果えられた印象を語った。アイゼンハウアー大統領は、米國政府においても、東南アジア諸国のために、經濟開發基金を設定すること及び

技術訓練センターを設置することについて、他の自由諸国と協力する用意ある旨を述べた。

四 岸総理は、核爆発実験が、全人類の福祉のためにすみやかに中止されなければならないこと、及びその禁止のための国際的取極を成立させるために、米国が主導的役割を演ずることが、自由陣営にとつて究極的に有利であるべきことを強調し、さきに日本国政府が軍縮小委員会に提出した核爆発実験の禁止のための提案に、合衆国政府がもつとも真剣な考慮が加えられるべきことを要望した。アイゼンハウアー大統領は、核爆発実験の禁止が望ましいことについてについては、合衆国政府も日本国政府と意見を同じくするものであるが、その実現を妨げている根本的原因は、すべての関係国の信義に全幅の信頼をおくことが困難なる点に存する旨を述

べた。しかし大統領は、合衆国政府が少くとも核爆発実験の統制のための取極をできるだけすみやかに成立させるため積極的に努力すべきことを述べた。

五 岸総理は、アイゼンハワー大統領に対し、日本はあくまで自由民主主義を堅持し、自由諸国と協力する基本的外交政策を維持するとの強固なる決意を表明するとともに、日本国民の平和維持に対する強い希望について強調した。アイゼンハワー大統領は、大統領自身の世界平和に対する熱意を披瀝するとともに、米国の世界政策は、侵略を防止し、自由と正義に基く世界平和の実現を目的とするものであり、米国の軍事政策が武力による共産勢力の打倒を計らんとしているとの言は、悪意ある宣伝であることを強調した。

六 両者は、安全保障についての日米両国の協力は、侵略を防止すること、その至上目的であることを再確認した。また両者は、国際的紛争は国連憲章の原則に基き、平和的手段によつて解決されるべきであり、両国政府は、政策遂行の手段として武力を行使せんとするいかなる政府の企図をも、支持するものでないことを再確認した。

両者は、両国政府が相互信頼と真のパートナーシップに基いて、両国の緊密な協力関係を確立するためにとるべき方策について、忌憚のない意見の交換を行つた。両者は、日本がすでに自国防衛について、米國と責任を分かちうる程度の防衛力を整備し、かつ日本が国際連合に加盟した事実にかんがみ、現行の安全保障条約をこのような日本の地位の向上に適應するよう改訂することとし、

両国政府間で改訂のための交渉を開始することに意見の一致をみた。(現行の安全保障条約を再検討することとし、その目的のため)に両国政府の代表よりなる協議機関を設置することに意見の一致をみた。)

岸総理は、アイゼンハウアー大統領に対し、日本政府が最近決定した国防の基本方針について説明した。アイゼンハウアー大統領は、在日米軍を可能な限り最大限に、日本より撤退せしめることが米国の政策であり、特に日本に現在駐留する陸軍戦闘部隊を、遠からず完全に日本から撤退する計画であることを明らかにした。両者は、日米両国政府当局が在日米軍の撤退計画並びに在日米軍基地の日本側への返還計画について、全面的に協議を行うことに意見の一致をみた。特に、アイゼンハウアー大統領は、米国政府

は、現在日本に原子兵器部隊を駐留せしめる計画を有しないこと、並びに将来においても日本政府の意志に反して、かかる部隊を日本に駐留せしめる意図を有しないことを明らかにした。

七

岸総理は、アイゼンハウアー大統領に対し、琉球、小笠原諸島

の施政権が日本に返還されることが、日本国民の一致した念願であること、またこれら諸島の施政権が日本に返還されることは、日米両国間の友好関係に計り知れない利益をもたらすものであることを強調した。これに対しアイゼンハウアー大統領は、これら諸島の究極的主権が日本に属することを確認するとともに、これら諸島が極東全体の安全保障にとつて、軍事上不可欠の重要性を有することを強調した。両者は、この問題についてが真剣なる討議

を行つた結果、米政府が十年の期間が経過した後、もし事情が

許せばそれ以前の時期においても、平和条約第三条に基くこれら諸島の施政権を日本に返還することに意見が一致した。両者はまた、琉球諸島については、軍事上の必要と相反しない限度において、住民の自治が最大限に拡張されるべきこと並びに日本政府機関の行政権の行使が認められるべきことについても意見が一致した。

（両者は、今後両国政府が、施政権の究極的な日本側への返還を目的として、日本国民の強い希望と、これら諸島の極東地域の安全保障にとつての軍事上の必要性とを調和せしめるためにとるべき措置について、協議することに意見の一致をみた。）

さらに岸総理は、小笠原諸島の施政権返還をみるまでの間においても、これら諸島の旧住民の帰島が認められるよう強く要望し、アイゼンハワー大統領はこれに同意した。

八

日本にとつては、米國との貿易を拡大することが、その經濟の健全な發育を促すために必要欠くべからざること、並びに日米兩國の經濟は、根本的には互いに相補完する關係にあることにかんがみ、日米通商關係が今後さらに拡大發展することが望ましい旨を双方より確認された。

岸総理は、米國国内産業のあるものについては、日本からの輸入に限らず、諸外國からの輸入による競争に対し、米國政府の保護的措置を要求するものがあり、米國政府としては、対外通商政策上種々困難なる国内事情のあるべきことは十分に了解しているが、日本政府としては、米國市場の日本經濟にとつての重要性にかんがみ、対米輸出については、米國における同種産業との摩擦を避けるため、有効な措置をとつてきたし、今後ともそうするつも

りであるので、日本側の正常かつオーダーな対米輸出伸張意欲を著るしく阻害するがごとき米國輸入制限運動、なかんずく、日本品販売に対する差別的州法の存在については、重大なる関心を有せざるをえない旨を表明した。

アイゼンハウアー大統領は、右の岸総理の関心が、理由あるものであることを認め、米國がその伝統的にとりきたつた自由通商政策を、今後とも変更する意図なきことを確認するとともに、日本品販売に対する差別的州法の撤廃についても、有効適切な措置をとりつつあることを説明した。

九　また岸総理より、日本が当面しつつある種々の国内經濟問題につき説明が行われたが、特に電力、鉄鋼、輸送など基幹産業部門の整備強化、その他重要産業部門の健全なる発達のため、米國の

資本、技術の両面における協力を期待する旨述べた。これに対しアイゼンハワー大統領は、日米通商関係の強化拡大に止まらず、あらゆる面における日米経済協力関係の緊密化が、日本経済の安定と発展のため重要であるとの確信の下に、米国の対外経済援助政策の遂行に当たっても右の日本経済事情を十分に考慮したき旨を伝えた。

一〇 岸総理は、戦争終了後すでに十二年の期間が経過したことを指摘し、未だに拘留されている六十七人の戦争犯罪者が釈放されるよう強く要望し、アイゼンハワー大統領は、米国政府がこれら戦争犯罪者のすみやかな釈放を可能ならしめるためのあらゆる措置をとりつつあることを述べた。

一一 アイゼンハワー大統領は、友好的、かつ率直な

る意見交換の結果、日米両国間の基本的利益の一致についての相互理解と、意見の一致がみられ、両国の友好関係に新紀元を画することとなつたことについて意見が一致した。

June 6, 1957.

劉
添
甲

Asian Economic Development Fund and
the United States Economic Development Assistance

I have already given my views regarding the establishment of a development financing organization for Asia to function concurrently with project-by-project development assistance, and further, regarding the use of part of such organization's funds to finance re-discount of deferred payment credit bills in exporting capital goods necessary for the development of Asia and also to finance the adjustment of demand and supply of rice and other Asian agricultural products.

I have spoken of the above ideas to the representatives of the various Southeast Asian countries I visited during my recent tour of that area.

I would now like to set forth my views on this subject in a little more detail, taking into consideration President Eisenhower's special message on Mutual Security as well as impressions of my recent tour.

1. The newly proposed United States Development Fund contemplates package financing to the development banks of the recipient countries as an exceptional measure, but as a basic rule, it still seems to find it necessary that the United States will undertake bilateral negotiations directly with the recipient country on each project before

approving

approving financing. If the Fund is administered based on this broad principle:

(1) Seeing that the ICA will be responsible for each decision to finance, it will of necessity have to undertake adequate investigation in each instance and to place various conditions on the financing, and cannot be indifferent to the actual execution of the economic development project carried out by means of such financing.

(2) It will therefore become difficult to attain one of the main objectives of the newly proposed United States Development Fund; that is, the simplification and increased efficiency of the assistance administration both in the States and in the field.

(3) Although, in making decision for each loan, emphasis seems to be placed on its long-range economic effect and its contribution to the improvement of the international political situation rather than on its normal profitability, the more strictly such policy is adhered to, the more will the judgment of the United States, instead of the judgment of the recipient country, be the deciding factor, with the result that friction between the thinking of the United States and the recipient country cannot be avoided.

2. In order to solve the problems mentioned above, and to administer the United States Economic Development Fund in the most effective

manner

manner, it is suggested that the United States, concurrently with the usual bilateral formula of negotiating with the recipient country, adopt a formula as is outlined below:

(1) An overall revolving Fund for the Asian countries should be established with certain portion of the main global Fund which is in itself revolving, the Asian countries should be actively encouraged to cooperate in its operation, and the donating countries of the Colombo Plan and other free nations of the world should be invited to contribute to the Fund. Based on the above basic propositions, as given in greater detail in Attachment 1, such an Asian Economic Development Fund should confine itself to giving financial facilities to (a) public works which would not pay at usual interest rates, and (b) development and productive enterprises which are still in their initial stage, and which have not yet reached the stage where they can be put on a commercial paying basis; both of which categories would fall somewhere between those enterprises which are already on a commercial basis and therefore can be financed by existing international financing institutions and private banks, on the one hand, and welfare and social works on the other which by their nature have to be carried out on an entirely non-profitable basis.

Certain

Certain Asian countries have in the past assumed a critical attitude towards the establishment of a regional organization, owing to various conflicting interests among them. It is considered, however, that this difficulty can be solved by taking special care in the composition and administration of the proposed Fund.

(2) The idea of re-discount institution for long and medium-term export credit bills, presented in further detail in Attachment 2, is also based on the same trend of thought. At present there do not exist re-discount facilities for five to ten years bills such as existed in London before the war and therefore long and medium-term deferred payments exports of capital goods tend to be priced far above the amount represented by the interest for the period. This tendency becomes more marked as the period lengthenes. The establishment of such financial institution which will specialize in re-discounting deferred payments export credit bills for exports to Asia would help improve the above situation and facilitate the import of capital goods by the Asian countries.

(3) The above suggestions are made to accommodate the most pressing need in the Asian countries for long-term economic development. However, when economic development is pushed ahead rapidly in Asian countries domestic inflation is almost inevitable. In order to solve the problem it would be desirable

not

not only to provide these countries with long-term and medium-term financing but also to extend assistance in the short-term foreign exchange credit for import of consumer goods. It is felt that this objective could be partially attained by enabling the proceeds of the seasonal sale of agricultural products of the Asian countries to spread evenly over the year.

Further details of this concept are given in Attachment 3.

(4) The newly conceived United States Development Fund, with due respect to the initiative of the recipient countries in planning and putting into practice their own economic development projects, is making it possible to finance directly in a package deal the domestic development financing institutions of recipient countries. It is considered that this formula would admirably meet the national feeling of the Asian countries and greatly promote their initiative and leadership in formulating their own development programs.

It seems most desirable to encourage the establishment of domestic development financing institutions in each country to correspond to the regional development fund.

Attachment 1

The Establishment of an Asian Development Fund

1. Purpose of Establishment

The amount of credit extended by the World Bank to the Southeast Asia region, excluding Japan, is only 14% of its total credits. No credit has yet been extended by the International Finance Corporation, but judging from the circumstances of its establishment, it is believed that most of its activities will be centered in the Central and South American region. As the economic level of the Southeast Asian region is so low, and it would be impossible to make ends meet at the terms offered by existing international financial institutions, it is not believed that the demand for development funds in this region will be fully satisfied by such institutions.

From the above viewpoint, it is proposed to set up a non-profit-making financial institution for the purpose of making investments in economic development projects and making low interest loans for such projects in the Asian region with the participation of the Colombo Plan countries and any other free countries that may wish to contribute capital to this institution. Such international financial institution is to complement, and not to conflict with, the functions of the existing international financing institutions.

2. Outline of Fund

(1) Functions of Fund

The Fund will provide loans to Government public works (excluding such welfare works which are entirely non-paying) and to development and productive enterprises, both public and private, which are still in their initial stage, and as such, need especially low-interest funds; the credit formula and the terms will be as follows:

(i) Government Public Works

Funds necessary for this type of work will be loaned directly to the Government concerned, and the interest rate to be applied shall be below the international rate but enough to cover the Fund's ratio of expenses (including reserve against possible loan losses).

(Note) Breakdown of ratio of expenses (about 2%)

General ratio of expenses ... more or less 0.4%

Ratio of Reserve against Possible Loan Losses

... more or less 1.3%

(ii) Development and Productive Enterprises

The Fund will provide low-interest loans for the period of initial operation of such enterprises (for a maximum period of five years: interest rate to be applied same as in (i) above), but after such period has elapsed, the interest rate will be raised to the international level or the loan will be transferred

to

to the development financing institution of the country concerned or to an appropriate international financing institution. In the case of privately operated enterprises, loans will only be made to such projects as the Government of the country concerned guarantees the repayment.

Besides the above, in order to effect increase of working capital, in the case of Government operated development and productive projects, it will be permitted to invest in stock (in such cases, non-voting stock) under the condition that the project concerned will repurchase the same after a certain period, and in the case of private projects, it will also be permitted to invest in transferable debentures.

When the Fund receives repayment of loans, or when the Fund disposes of stock or transferable debentures in order to repossess funds invested, the currency received shall be United States Dollars, Pounds sterling, or other convertible currency (except in cases where the original loan is made in local currency).

(2) Participating Countries

The countries participating in the Fund shall be the member countries of the Colombo Plan and any other free countries which desire to participate.

(3) Capital necessary to start Operation of Fund

The Fund will start operations with capital of about five hundred million dollars, in gold, United States Dollars, Pounds Sterling

Sterling, or other convertible currencies (in the case of Asian countries, it will be permitted to make half of the contribution of that country in the currency of that country). The countries contributing to the Fund shall be the assistance providing countries of the Colombo Plan (the United States, the United Kingdom, Canada, Australia, New Zealand and Japan), any other free countries that may wish to contribute, and in addition, if any of the Asian countries desire to make contributions, they will be encouraged to do so.

(4) Organization of the Fund

The Fund shall have a Board of Directors and a Secretary-General. The Board of Directors shall be composed of representatives of all the participating countries, and shall make decisions on all fundamental matters pertaining to the operation of the Fund, capital planning, and whether loans above a certain amount shall be granted or not. The number of votes which may be cast by each participating country at meetings of the Board shall be equal for the Asian countries, so long as the total number of such votes does not exceed one third of the total vote; for the contributing countries, the number of votes shall correspond to the amount contributed (however the number of votes of any one country shall not exceed one half of the total number of votes allotted to the contributing countries, and in the case of an Asian country which is also a contributing country, the right as a contributing country may be added to that held as an Asian country).

The Secretary-General shall be elected by the Board of Directors, and will have the authority to decide whether or not to grant loans below a certain amount (subject, however, to post approval by a general meeting of the Board).

Attachment 2

The Establishment of an Institution to Re-Discount Long and Medium-Term Credit Bills for Exports to Asia

1. Purpose of Establishment

With the progress of economic development, the scarcity of foreign exchange in the Asian countries has become extreme, with the result that in the import of machinery and other plant installations, these countries are obliged to choose those countries which grant a longer period of deferred credit payment, even if the actual price is higher. On the other hand, the capital goods exporting countries, because of the fact that the present international financial market has not yet recovered its function of making long and medium-term loans of from five to ten years such as were available on the London market before the war, find it difficult to meet the conditions of long and medium-term deferred payments which the Asian countries desire. As a result, the longer the deferrment period is extended, the price tends to increase to higher levels than actually warranted by the amount of interest for the period. This means that from the standpoint of the importing country, imported goods are over-priced.

Therefore, if a financial institution capable of making long and medium-term loans to the exporting countries could be established, the exporting countries, by making use of the credit extending facilities of such an institution, could meet the desire of the Asian countries

countries for long and medium-term deferred payments, and furthermore, because the turnover rate of foreign exchange would be greater, more goods would become available under such deferred payments. On the other hand, the importing countries would be able to make purchases at low prices on the desired deferred payment terms, and thus it can be expected that the speed of economic development would be increased.

As the exporting countries which would be the direct beneficiaries of such a financing institution are not confined to the Asian countries, it would probably be more reasonable to consider such institution on a world-wide basis. However, in view of the urgency of the need to promote economic development in the Asian region, it is proposed to establish the re-discounting institution along the following lines. In this connection, it would be most desirable if the World Bank could enlarge the scope of its activities into this field.

2. Outline of Institution

(1) Functions of Institution

This Institution has as its purpose the re-discount of export credit bills denominated in United States Dollars, Pound Sterling or other convertible currencies and issued for the purpose of exporting machinery or plant installations to the Asian countries (in the case of state exports, such as in the Soviet Union, bills are

are not discounted in the state concerned, so such bills will not become the subject of re-discount by this Institution). The terms suggested are as follows:

- a. Period of Re-Discount ... seven years maximum;
- b. Interest Rate for Re-Discount ... a lower rate than the ordinary international rate;
- c. Limit of Re-Discount ... within 50% of the amount arrived at by subtracting the amount received during the first year from the face value of the bill;
- d. Guarantee ... the Government or the Central Bank of both the exporting country and the importing country.

(2) Capital necessary for Institution

The capital necessary for the initial year of operation of this Institution shall be one hundred million dollars.

(Note) Basis of Calculation for Necessary Capital

a. Assuming that average annual imports of the Southeast Asian countries of machinery and plant installations amount to one billion two hundred million dollars, and that 50% of this amount would be presented to the Institution for re-discount, a reverse calculation would give the figure of two hundred and fifty million dollars, which would therefore be the amount of necessary capital. (The actual amount of capital goods imported by the area in 1955 was \$1,187,000,000.)

b.

b. Assuming that the average re-discount period handled by the Institution is six years, the capital of the Institution will make one complete turn-over in five years, as the receipts of the initial year of operation will not be the subject of re-discount.

Attachment 3

The Establishment of an Asian Trade Fund

1. Of the Asian countries, Thailand, Buram, Ceylong, Pakistan, Viet-Nam, Malaya and Formosa all depend on the export of a single kind of agricultural products such as rice, or sugar, for over 50% of their total exports. The other countries, namely the Philippines, Cambodia, Indonesia and India also depend on only two or three kinds of agricultural products for over 50% of their exports. In addition, as such products are all agricultural, the harvesting and shipping periods are more or less fixed, and as transportation and storage facilities in these countries are not always adequate, making storage for long periods difficult, export shipments are concentrated in a period of several months directly after harvesting. Therefore, in most of the Asian countries there is a strong tendency to be unable to spread out their foreign exchange earnings over the full year, which fact makes it difficult for them to import necessities at the times needed, and causes them to lose opportunities to make purchases on advantageous terms.

Therefore, if it were possible to make foreign exchange loans with the future agricultural product export earnings as security at times when these countries are scarce of foreign exchange, it would help these countries to operate their foreign exchange holdings with greater smoothness and enable them to administrate their economies with advance planning.

From

From this viewpoint, it is proposed that a fund be established along the following lines to grant short-term foreign exchange loans to the Asian countries.

(1) Functions of the Fund

This Fund has as its purpose the supplying of short-term foreign exchange loans to the Governments of the Asian countries, taking future earnings from main agricultural exports as security, the formula and terms being as follows:

(a) Formula for making loans:

The Government of the country concerned will apply for a loan to cover the necessary amount of funds, and will present to the Fund at the same time a Bond of Debt.

The Fund will make the loan on application provided that the amount is within the limits of the credit ceiling established for that particular country by calculation in accordance with credit amount calculation formula previously decided by the Board of Directors of the Fund.

(b) Terms for making loans:

The loan period shall not exceed six months, and the interest rate to be applied shall be as low as is possible when the ratio of expenses of the Fund is taken into consideration.

(2) Organization of the Fund

The Fund shall have a Board of Directors and a Chairman of the

Board

Board. The Board of Directors shall be composed of one representative from each of the Asian countries and the United States. Meetings of the Board shall be held as a general rule once a year, at which time a formula to calculate automatically the credit ceiling for each country (including the kinds of commodities to be offered as security and the ratio of the total amount of loans to be made against the total export availability of the commodities) and other policies for the operation of the Fund shall be decided.

The representatives of the countries composing the Board of Directors shall be appointed to the Chairmanship in turn, for one year, and the Chairman shall be responsible for the calling of the Board of Directors to meeting and the execution of business of the Fund in accordance with the policies decided by the Board.

(3) Capital necessary for the Fund

The amount of capital necessary for the Fund shall be one hundred million dollars.

Ratio of Exports of Main Agricultural Commodities
in Southeast Asian Countries

| <u>Country</u> | <u>Commodity</u> | <u>Year</u> | |
|--------------------------|------------------|------------------|------------------|
| | | <u>1955</u> % | <u>1956</u> % |
| Burma <u>1/</u> | Rice | 76.2 | 75.8 |
| Ceylon <u>1/</u> | Tea | 61.4 | 60.1 |
| India <u>1/</u> | Jute | 20.8 | 18.6 |
| | Tea | 19.4 | 23.3 |
| Indonesia <u>1/</u> | Rubber | 44.9 | |
| Pakistan <u>1/</u> | Cotton | 21.2 | 22.4 |
| | Jute | 36.4 | 46.3 |
| Philippines <u>1/</u> | Coco-nut | 39.1 | |
| | Sugar | 27.2 | |
| Thailand <u>1/</u> | Rice | 37.6 | 41.8 |
| | Rubber | 24.3 | 22.1 |
| Malay <u>1/</u> | Rubber | 36.6 | |
| China (Taiwan) <u>1/</u> | Sugar | 49.5 | |
| | Rice | 23.5 | |
| Cambodia <u>2/</u> | Rice | 8.0 | 19.5 |
| | Rubber | 44.7 | 43.2 |
| Vietnam <u>2/</u> | Rubber | 57.9 | 87.3 |

Source: 1/ IMF Statistics;
2/ National Bank Statistics of the
respective country.

CONFIDENTIAL

引
添
乙

1. The United States view that Moscow's basic aims are to neutralize the free nations thereby isolating the United States coincides with that of the Japanese Government.--U.S. Paper 4. (b), Japanese Paper No. 8, I.

The Japanese Government is of the same opinion in principle as the United States view that in view of erosive forces operating within the Communist world, if the free world preserve its strength, unity and resolution, the Communist threat may be reduced to acceptable proportions, if not dissolved.--U.S. Paper 1., Japanese Paper No. 8, I.

2. The question is what measures should be taken to maintain such strength, unity and resolution among the free world.

The security problems including territorial ones are related to the question of how to preserve unity between Japan and the United States.--Japanese Paper No. 3, II, 1., and No. 4. The United States Government is of the opinion that existing free world alliances must be preserved and strengthened.--U.S. Paper 5. (a), (III). The Japanese Government understands that this means the need for preservation and strengthening of the spirit of alliance but is not necessarily intended to maintain specific provisions of existing treaties as they are.

3. The United States Government emphasizes the need for the free world to strengthen their military capability.--U.S. Paper 5, (a), (II).

For

For this purpose, the Japanese Government is determined to build up the Japan's defense-forces within its capabilities, and making positive efforts to formulate a concrete program for such defense build-up.--Japanese Paper No. 3, II, 2,(1).

4. In the light of the United States views that economic and technical assistance to the free nations should be maintained and strengthened, it is clear that the strength required for the free world is not limited to the military strength alone, and that the maintenance of overall strength, especially economic strength, of the free nations should not be overlooked.--U.S. Paper 5, (a),(IV).

Emphasis on the Japanese-American cooperation for the economic development in South-East Asia, and a few suggestions made by the Prime Minister therefore are in line with such United States view.--Japanese Paper No. 5.

The United States Government emphasizes that economic and technical assistance must not be at the expense of other defense measures.--U.S. Paper 5, (a),(V). This agrees with the Prime Minister's view that there should be a proper balance between the military and the economic assistance.--Japanese Paper No. 8, II, (1).

5. The United States Government points out that energetic efforts should be made to resolve or neutralize differences that exist or may arise.--U.S. Paper 5. (a),(VI).

It is

It is earnestly hoped and expected that the forthcoming talks in Washington will be able to lay a common basis which enable the two Governments to settle all the differences that exist or may arise between the two countries.

6. The Japanese Government fully agrees with the view of the United States that full support should continue to be given to the United Nations and efforts made to strengthen its capability to prevent or defeat aggression.--U.S. Paper 5, (a),(VII).

It is believed to be in line with this objective that the Prime Minister has suggested that there should be a provision in the Security Treaty clarifying its relationship with the United Nations Charter.--Japanese Paper No. 3, II, 1, (a), b.

7. The United States views conclude that recognition of "Two Chinas" will only result in destroying the position of the Government of the Republic of China and contributing substantially to the growth of Communist influence in Asia.--U.S. Paper 5, (d).

The Japanese Government does not think that it will always be the case. As the United States Government will probably agree, internal collapse of the Communist regime on the China mainland cannot be expected. On the other hand, a possibility cannot be overlooked that the Nationalist China may be absorbed by the Communist regime through the so-called peaceful emancipation of Formosa.--Japanese Paper No. 7, III, (2).

Consequently

Consequently, in the belief that the "Two Chinas" solution is the most effective means of retaining Formosa on the side of the free world, the Prime Minister has suggested that we should make efforts in that direction.--Japanese Paper No. 7, III, (2).

8. In conclusion, while it is a fact, as observed by the United States Government, that the Communist countries have inherent weaknesses in their political and economic structures, it is not necessarily proper for the Free World to carry out their policy against the Communist world on the assumption that the present structure of the Free World is flawless. There are many points in the current Japanese-American relations that should be rectified in the future. As is also pointed out by the United States, the Communist world will continue to utilize to its advantage the existing world's ills. Therefore, it is an urgent necessity for the United States and Japan to rectify unfavourable situations which may be exploited by the Communists. As stated by the United States Government, it is correct in principle to pressure the Communist countries to take up a new policy favourable to the Free World. But we must be careful not to be too rash in our offence against the Communists lest we should stumble ourselves. The same is true of the present situation in Formosa as well. However, whereas the Communists have inherent and unremedial weaknesses created by the erosive forces operating within the Communist world, the weakness in the Free countries, if any, can be remedied by their own will and efforts. This is the fundamental difference in the two cases.

CONFIDENTIAL

別
添
丙

Draft Japan-U.S. Joint Communique

1. The President and the Prime Minister held a general exchange of views on the international situation. They agreed that although the danger of major war had receded, the communist threat had not yet dissolved and that, therefore, the free nations should continue to preserve and strengthen their unity. They also exchanged frank views on policies to be taken by the free world in order to stabilize and fortify their position in struggle for peace. Special attention was paid to the situation in Asia, particularly, the problem of China.
2. In relation to the problem of China the Prime Minister pointed out that in view of the closeness and the traditional, cultural and economic relations of Japan with the mainland of China, it is only natural for Japan to maintain intercourse with the China mainland, and that it is necessary for Japan to develop trade relations therewith. The President expressed understanding of the position of Japan in this connection. The President and the Prime Minister agreed that it is desirable for the two Governments to maintain a close contact on the China problem in the future.
3. Referring to his recent tour of certain South-East Asian countries, the Prime Minister stated that he was deeply impressed

with

with the serious efforts these countries were making toward economic development, and that he had strengthened his conviction that peace in Asia would best be promoted by prosperity and progress. The President expressed complete agreement with the Prime Minister's view. Prime Minister Kishi informed President Eisenhower of the impression he obtained in his meetings with the leaders of the countries he visited during which he discussed the possibility of Japan's further cooperation in their economic development. The President stated that the United States Government, for its part, is prepared to cooperate with other free countries in establishing funds for economic development and technical training centers for South-East Asian countries.

4. Emphasizing that nuclear tests must forthwith be prohibited for the welfare of mankind and that it will be in the ultimate interest of the free world, if the United States should take the leading role in working out an international agreement for this purpose, the Prime Minister expressed his strong desire that the United States Government give most serious consideration to the proposal submitted by the Japanese Government to the Disarmament Sub-committee of the United Nations. President Eisenhower stated that the United States Government agrees with the Japanese Government on the desirability of prohibiting nuclear tests, but that

the

the fundamental obstacle in the way of such a prohibition lies in the difficulty of placing full trust in the good faith of all the nations concerned. The President gave assurance, however, that the United States Government would make positive efforts to reach an international agreement at least for controlling nuclear tests.

5. The Prime Minister expressed Japan's firm determination to uphold the principles of freedom and democracy, and to maintain its basic policy of cooperating with the free nations. He emphasized the strong desire of the Japanese people for the maintenance of peace. Expressing his own sincere concern for world peace, the President stated that the policy of the United States is to prevent aggression, and to realize world peace based on liberty and justice. He emphasized that it is willful propaganda which say that the United States military policy aims at the overthrowing of Communist power by force.
6. The President and the Prime Minister reaffirmed that the paramount objective of the cooperation between Japan and the United States in security matters is to prevent aggression. They also reaffirmed that all international disputes should be solved by peaceful means in accordance with the principles of the United Nations Charter, and that the two Governments will not support attempts by

any

any government to use military force as a means of furthering its policy.

The President and the Prime Minister exchanged frank views on measures to be taken in order to establish close cooperative relations between the two countries based on mutual trust and true partnership. They agreed that in view of the fact that Japan has now built up its defense capabilities to such an extent as enables her to share with the United States the responsibility for the defense of Japan and that Japan has become a member of the United Nations, the present Security Treaty should be revised so as to make it more consonant with Japan's newly established position, and that the two Governments should enter into negotiations for such a revision.

Prime Minister Kishi explained the basic policy for national defence which the Japanese Government recently decided upon. President Eisenhower stated that it is the United States policy to withdraw the United States forces in Japan to the maximum possible extent, and that, in particular, the United States Government plans a complete pull-out of the United States Army combat force now remaining in Japan. They agreed that the two Governments should consult on the overall program for the withdrawal of the United States forces and the release of United States military bases in Japan. President Eisenhower made it clear that the United

States

States Government has no plan to send an atomic force to Japan, and has no intention to station such a force in Japan against the wishes of the Japanese Government.

7. Prime Minister Kishi emphasized that the restoration to Japan of the administrative rights of the Ryukyu and Bonin Islands is the unanimous desire of the Japanese people, and that the realization of this desire will contribute immeasurably to the friendly relations between the two countries. While confirming that Japan has ultimate sovereignty over these islands, the President emphasized the vital military importance of these islands to the security of the whole Far Eastern area in the foreseeable future. As a result of serious discussions on this subject, they agreed that the United States should return the administrative rights vested in the United States under Article III of the San Francisco Peace Treaty to Japan after ten years, and even before the lapse of ten years if circumstances permit. They also agreed that with respect to the Ryukyu Islands, even before the complete return of the civil administration to Japan, the autonomy of the residents should be encouraged to the maximum extent and various Japanese Government agencies should be permitted to exercise their functions, so far as is compatible with the military requirements.

The

The Prime Minister strongly requested that pending the return of the administrative rights in the Bonin Islands, the former residents be permitted to return to these islands. President Eisenhower agreed to this request.

8. In view of the fact that the expansion of trade with the United States is indispensable to Japan for the sound development of its economy and that the economies of the two countries are basically complementary, the President and the Prime Minister mutually confirmed the desirability of expanding and developing further the trade relations between Japan and the United States.

While expressing appreciation of the difficulties for the United States Government arising from the demands made by certain domestic industries for protective measures against foreign as well as Japanese competition, Prime Minister Kishi explained that, in consideration of the predominant importance of the United States market for Japanese trade, the Japanese Government has been taking effective measures devised to prevent Japanese exports from causing friction in the United States, and will continue to do so in the future. He expressed his deep concern over certain import restriction movements, in particular, the State Laws discriminating against the sale of Japanese goods in the United States, which has an adverse effect of discouraging the efforts being made by Japan to carry out a normal and orderly expansion of her exports to United States markets.

Considering

Considering the concern of the Prime Minister to be reasonable and justifiable, President Eisenhower confirmed that the United States Government would maintain unchanged its traditional policy of free trade. He also made it clear that effective measures were being taken to obtain the repeal of the State Laws discriminating against the sale of Japanese goods.

9. Prime Minister Kishi explained the various domestic economic problems now being confronted in Japan. He expressed his hope that financial and technical cooperation would continue to be extended by the United States to strengthen and expand the basic industries, such as electricity, iron and steel, transportation and others, and also to develop other important industries in Japan. President Eisenhower expressed his belief that not only the expansion of trade but also the establishment of closer relations with the United States in all economic fields is important for the stability and development of the Japanese economy, and stated that the economic conditions in Japan as explained by Prime Minister Kishi will be taken into full consideration by the United States in carrying out foreign economic aid programs.
10. Pointing out that twelve years had elapsed since the close of war, the Prime Minister strongly requested that the 67 Japanese

still

still detained as war criminals should now be released. President Eisenhower stated that the United States Government was taking all possible measures to enable the early release of these men.

11. Prime Minister Kishi and President Eisenhower agreed that, as a result of the friendly and frank exchange of views that they had held, there was now a mutual understanding and agreement on the fundamental identity of interests between Japan and the United States making new epoch in the friendly relationship of the two countries.

CONFIDENTIAL

SUGGESTED OUTLINE OF SCHEDULE
FOR WASHINGTON TALKS

到
添
丁

Wednesday, June 19

11:30 a.m.

Blair House

Assistant Secretary Robertson will call on Prime Minister Kishi.

12:30 p.m.

The White House

The President, Prime Minister Kishi, and the Secretary of State will meet at the White House for their initial discussion.

3:15 p.m.

Department of State

Prime Minister Kishi will meet with the Secretary of State, the Secretary of Defense, Assistant Secretary of State Robertson, Assistant Secretary of Defense Sprague, Admiral Radford, and several Department of State advisers to discuss the existing military situation and specific U.S.-Japan problems relating to security and defense arrangements and territorial questions.

Also, a communique drafting group will be designated.

CONFIDENTIAL

- 2 -

Thursday, June 20

10:00 a.m. Department of State

Prime Minister Kishi will meet with the Secretary of State and other appropriate officials of the government to discuss all economic matters.

Friday, June 21

9:00 a.m. Department of State

Prime Minister Kishi will meet with the Secretary of State to review any matters which seem appropriate, and for semi-finalization of the joint communique.

11:00 a.m. The White House

Prime Minister Kishi will meet with the President and the Secretary of State for a final review of major points and finalization of the joint communique.

Washington, D.C.
June 5, 1957, 5:00 P.M.

PRESS RELEASE

別添
成

The President today signed an Executive Order codifying provisions for the administration of the Ryukyu Islands.

Pending the enactment of appropriate legislation by Congress, the Order continues in force present procedures providing for the exercise of administrative, legislative and jurisdictional powers reposed in the United States by Article 3 of the Treaty of Peace with Japan.

Under the Order, the authority granted to the United States in the Treaty of Peace continues to be exercised by the Secretary of Defense, subject to the direction and control of the President.

In addition to promoting effective and responsible self-government, the Secretary is to make every effort to improve the welfare and well-being of the inhabitants and to promote their economic and cultural advancement. The Order continues responsibility for the conduct of relations with foreign countries and international organizations with respect to the Islands in the Secretary of State.

The Order defines the limits of authority assigned respectively to the United States and local government authorities. It establishes a structure for operation of both United States and local courts, and sets forth the responsibilities of the executive and legislative branches of the Government of the Ryukyu Islands.

June 6, 1957.

THE EXECUTIVE ORDER

Providing for administration of the Ryukyu Islands

WHEREAS under Article 3 of the Treaty of Peace with Japan the United States is exercising all and any powers of administration, legislation and jurisdiction over the territory, including territorial waters, and inhabitants of the Ryukyu Islands (the term "Ryukyu Islands" as used in this order, meaning Nanseiishoto south of 20 degree north latitude, excluding the islands in the Amani Oshima group with respect to which all rights and interests of the United States under the said article of the Treaty have been relinquished to Japan):

NOW, THEREFORE, by virtue of the authority vested in me by the Constitution, and as President of the United States and Commander-in-Chief of the armed forces of the United States, it is ordered as follows:

SECTION 1. Except as the Congress may otherwise provide by law with respect to the Government of the Ryukyu Islands, all administrative, legislative, and jurisdictional powers reposed in the United States by Article 3 of the Treaty of Peace with Japan shall be exercised in accordance with this Order.

SECTION 2. The said powers shall be exercised by the Secretary of Defense, subject to the direction and control of the President of the United States. In the exercise of this authority the Secretary of Defense shall encourage the development of an effective and responsible Ryukyuan Government, based on democratic principles and

supported

supported by a sound financial structure, shall make every effort to improve the welfare and well-being of the inhabitants of the Ryukyu Islands, and shall continue to promote the economic and cultural advancement of the inhabitants. The Secretary of Defense may delegate any function vested in him by this order to such officials or organizational entities of the Department of Defense as he may designate.

SECTION 3. The Secretary of State shall be responsible for the conduct of relations with foreign countries and international organizations with respect to the Ryukyu Islands.

SECTION 4. There is established, under the jurisdiction of the Secretary of Defense, a civil administration of the Ryukyu Islands, the head of which shall be known as the High Commissioner of the Ryukyu Islands (hereinafter referred to as the "High Commissioner"). The High Commissioner (a) shall be designated by the Secretary of Defense, after consultation with the Secretary of State and with the approval of the President, from among the active duty members of the armed forces of the United States, (B) shall have the powers and perform the duties assigned to him by the terms of this Order, (C) may delegate any function vested in him to such officials of the Civil Administration as he may designate, and (D) shall carry out any powers or duties delegated or assigned to him by the Secretary of Defense pursuant to this order.

SECTION 5

SECTION 5. There is hereby continued, subject to the provisions of this Order, the now existing Ryukyuan central government (hereinafter referred to as the Government of the Ryukyu Islands).

SECTION 6. The legislative power of the Government of the Ryukyu Islands, except as otherwise provided in this Order, shall be vested in a legislative body whose members are directly elected by the people of the Islands. The legislature shall consist of a single house of 29 members who shall be elected biennially in even numbered years from single representative districts.

SECTION 7. The legislative body shall exercise legislative powers which extend only to all subjects of legislation of domestic application. The legislative body shall determine the procedures for judging the selection and qualification of its own members and shall choose therefrom its officers and determine its roles and procedures. Local legislative bodies, the members of which shall be elected by the inhabitants of the respective municipalities in accordance with procedure established by the legislative body of the Government of the Ryukyu Islands, shall be given and shall exercise appropriate municipal legislative powers. The High Commissioner shall report to the Secretary of Defense all laws enacted by the legislative body of the Government of the Ryukyu Islands and the said Secretary shall report the same to the Congress of the United States.

SECTION 8. The executive power of the Government of the Ryukyu
Islands

Islands shall be vested in a Chief Executive who shall be a Ryukyuan, appointed by the High Commissioner after consultation with representatives of the legislative body. The Chief Executive shall have general supervision and control of all executive agencies and instrumentalities of the Government of the Ryukyu Islands and shall faithfully execute the laws and ordinances applicable to the Ryukyu Islands. The head of each municipal government shall be elected by the people of the respective municipality in accordance with procedures established by the legislative body of the Government of the Ryukyu Islands.

SECTION 9. Every bill passed by the legislative body shall, before it becomes law, be presented to the Chief Executive. If the Chief Executive approves a bill he shall sign it, but if not he shall return it, with his objections, to the legislative body within fifteen days after it shall have been presented to him. If a bill is not returned within the specified fifteen-day period, it shall become law in like manner as if it had been approved by the Chief Executive, unless the legislative body by adjournment prevents its return, in which case it shall be law if approved by the Chief Executive within forty-five days after it shall have been presented to him; otherwise it shall not be law. When a bill is returned to the legislative body with objections by the Chief Executive, the legislative body may proceed to reconsider it. If, after such reconsideration two-thirds of the legislative body pass it, it shall be sent to the High Commissioner. If the High Commissioner approves it, he shall sign it. If he does not

approve

approve it, he shall return it to the legislative body so stating, and it shall not be law. If the High Commissioner neither approves nor disapproves the bill within forty-five days from the date of transmittal to him by the legislative body, it shall become law in like manner as if he had signed it. If any bill approved by the legislative body contains several items of appropriation of money, the Chief Executive may object to one or more of such items or any part or parts, portion or portions thereof, while approving the other items, or parts or portions of the bill. In such case the Chief Executive shall append to the bill, at the time of signing it, a statement of the items, or parts or portions thereof, objected to, and the items, or parts or portions thereof, so objected to shall not take effect. Should the legislative body seek to over-ride such objections of the Chief Executive, the procedures set forth above will apply. In computing any period of days for the foregoing purposes, Sundays and legal holidays shall be excluded.

SECTION 10. Judicial powers in the Ryukyu Islands shall be exercised as follows:

(A) A system of courts, including the civil and criminal courts of original jurisdiction and appellate tribunals, shall be maintained by the Government of the Ryukyu Islands. These courts shall exercise jurisdiction as follows:

(1) Civil jurisdiction in all civil cases, subject to the provisions of paragraphs (B)(1) and (2), below.

(2)

(2) Criminal jurisdiction over all persons except (a) members of the United States Forces or the civilian component (b) Employees of the United States Government who are United States Nationals even though not subject to trial by courts-martial under the uniform code of military justice (10 U.S.C. 801 et seq.), and (c) dependents of the foregoing, provided, nevertheless, that subject to paragraph (C) below, criminal jurisdiction may be exercised by courts of the Government of the Ryukyu Islands over dependents who are Ryukyans. Criminal jurisdiction may be withdrawn from the courts of the Government of the Ryukyu Islands by the High Commissioner in any case which affects the security property, or interests of the United States and which is so designated by him.

(B) A system of courts, including civil and criminal courts of original jurisdiction and appellate tribunals, shall be maintained by the civil administration. These courts shall exercise jurisdiction as follows:

(1) Civil jurisdiction over any case or controversy of particular importance affecting the security, property, or interests of the United States, as determined by the High Commissioner. Such cases instituted in a court of the Government of the Ryukyu Islands shall be transferred to the appropriate civil administration court upon order of the High

Commissioner

Commissioner at any time in the proceedings, including final appellate process, prior to the entering of final decree, order or judgment. Cases so transferred may be subject to trial de novo in the discretion of the court of the civil administration.

(2) Civil jurisdiction in cases and controversies in which a member of the United States forces or the civilian component thereof, an employee of the United States Government who is a United States national, or a dependent of one of the foregoing, unless such dependent is a Ryukyuan, is a party if upon petition of one of the parties to the suit the High Commissioner deems the case to be important in its effect, direct or indirect, on the security of the Islands, on foreign relations or on the security, property or interests of the United States or nationals thereof and determines that the civil administration should assume jurisdiction over the case. In this event, such cases instituted in a court of the Government of the Ryukyu Islands shall be transferred to the appropriate civil administration court by order of the High Commissioner at any time in the proceedings, including final appellate process, prior to the entering of final decree, order or judgment. Cases so transferred may be subject to trial de novo in the discretion of the court of the civil administration.

(3)

(3) Criminal jurisdiction over United States nationals employed by the United States or any agency thereof who are not subject to trial by courts-martial under the uniform code of military justice (10 U.S.C. 801 et seq) and their dependents, excluding Ryukyans.

(4) Criminal jurisdiction in specific cases or particular importance affecting the security, property, or interests of the United States, as determined by the High Commissioner. Such cases instituted in a court of the Government of the Ryukyu Islands may be transferred to the appropriate civil administration court upon order of the High Commissioner at any time in the proceedings, including the final appellate process, prior to the entering of final decree, order or judgment. Cases so transferred may be subject to trial de novo in the discretion of the court of the civil administration.

(C) Criminal jurisdiction over persons subject to trial by courts-martial under the uniform code of military justice (10 U.S.C. 801 et seq.) will be exercised by courts other than courts-martial only when the military commander concerned determines not to exercise military jurisdiction under the uniform code of military justice and specifically indicates to the High Commissioner his approval of referring the case to another court.

(D) The highest appellate court of the civil administration shall have jurisdiction to review:

(1) Any case, civil or criminal, tried in the inferior courts of the civil administration, whether initiated therein or removed thereto, upon appeal by any party.

(2) Any case, civil or criminal, decided by the highest court of the Government of the Ryukyu Islands having jurisdiction thereof in which is involved

(I) a conflict of decision between the highest court of the government of the Ryukyu Islands and the highest appellate court of the civil administration or

(II) a question of United States, foreign or international law, including the interpretation of any treaty, act of Congress of the United States, Executive Order of the President of the United States, or of a proclamation, ordinance or order of the High Commissioner upon appeal by any party or, if no such appeal be taken, upon petition, setting forth the special grounds therefor, presented to the court by the chief legal officer of the civil administration. The highest appellate court of the civil administration shall have power to affirm, modify, set aside or reverse the judgment, order or decree reviewed or to remand the case with such directions for a new trial or for entry of judgment as may be just. In a criminal case, the appellate court may set aside the judgment of conviction, or may commute, reduce (but not increase) or suspend the execution of sentence.

(E) Nothing in this section shall be construed as extending to any court of the Government of the Ryukyu Islands or of the civil administration, jurisdiction over the United States Government or any agency thereof unless specific authority has been conferred in the premises by the Congress of the United States.

(F) For the purpose of these provisions the expression

(1) "Members of the United States Forces" shall mean the personnel on active duty belonging to the land, sea or air armed forces of the United States of America whenever in the Ryukyu Islands.

(2) "Civilian Component" shall mean the civilian persons of United States nationality who are in the employ of, serving with, or accompanying the United States forces whenever in the Ryukyu Islands.

(3) "Dependents" shall mean the spouse and any child or relative by affinity, consanguinity or adoption when dependent upon the principal for over one-half of his or her support whenever in the Ryukyu Islands.

SECTION 11. The High Commissioner may, if such action is deemed necessary for the fulfillment of his mission under the Order, promulgate laws, ordinances or regulations, with due regard to the provisions of SECTION 2 hereof. The High Commissioner, if such action is deemed by him to be important in its effect, direct or indirect, on the security of the Ryukyu Islands, or on relations with foreign countries and international organizations

organizations with respect to the Ryukyu Islands, or on the foreign relations of the United States, or on the security, property or interests of the United States or nationals thereof, may, in respect of Ryukyuan bills, laws, or officials, as the case may be (A) veto any bill or any part or portion thereof, (B) annul any law or any part or portion thereof within forty-five days after its enactment, and (C) remove any public official from office. The High Commissioner may assume in whole or in part, the exercise of full authority in the Islands, if such assumption of authority appears mandatory for security reasons. Exercise of authority conferred on the High Commissioner by this section shall be promptly reported to the Secretary of Defense, who shall inform the Secretary of State.

SECTION 12. In carrying out this Order, including SECTION 11, the High Commissioner shall preserve to persons in the Ryukyu Islands the basic liberties enjoyed by people in democratic countries, including freedom of speech, assembly, petition, religion and press, and security from unreasonable searches and seizures, and from deprivation of life, liberty or property without due process of law.

SECTION 13. The Secretary of Defense may issue such further instructions as may be necessary for the carrying out of this Order.

SECTION 14. Except as they may be inconsistent herewith, the proclamations, ordinances, and directives heretofore issued by the existing civil administration and its predecessor military government agencies shall continue in force and effect until modified, revoked, or superceded under the authority of this Order. No proceeding,

either

either civil or criminal, pending in any court of the Government of the Ryukyu Islands or of the civil administration of the Ryukyu Islands on the date of this Order shall abate by reason of this Order; and any such proceeding shall be conducted and concluded in accordance with the laws, ordinances, proclamations, and directives in effect immediately before the date of this Order.

SECTION 15. This Order shall become effective immediately, but until its provisions shall severally become operative as herein provided, the legislative, executive and judicial functions now vested in the civil administration and the Government of the Ryukyu Islands, shall continue to be exercised as now provided by law, ordinance, proclamation or directive, and the incumbents of all offices under the civil administration or the Government of the Ryukyu Islands shall continue in office until their successors are appointed or elected and have qualified, unless sooner removed by competent authority.

DWIGHT D. EISENHOWER

The White House,

June 5, 1957.